

平成23年度

新地方公会計制度による

普通会計財務諸表

連結財務諸表

栃木県 下野市

# 目 次

第1	財務諸表の作成にあたって	1
1	財務諸表を用いた財政分析	1
2	財務諸表の作成基準	1
3	作成基準日・対象期間	1
第2	財務諸表	2
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表とは	2
(2)	普通会計貸借対照表	4
(3)	普通会計貸借対照表の概要	5
2	行政コスト計算書	6
(1)	行政コスト計算書とは	6
(2)	普通会計行政コスト計算書	7
(3)	普通会計行政コスト計算書の概要	8
3	純資産変動計算書	9
(1)	純資産変動計算書とは	9
(2)	普通会計純資産変動計算書	10
(3)	普通会計純資産変動計算書の概要	11
4	資金収支計算書	12
(1)	資金収支計算書とは	12
(2)	普通会計資金収支計算書	13
(3)	普通会計資金収支計算書の概要	14

第3	普通会計財務諸表に基づく財務分析（平成23年度）		
1	市民一人当たり貸借対照表	・・・・・・・・	15
2	社会資本形成の世代間負担比率	・・・・・・・・	15
3	歳入額対資産比率	・・・・・・・・	16
4	有形固定資産の行政目的別割合	・・・・・・・・	16
5	資産老朽化比率	・・・・・・・・	17
6	地方債の償還可能年数	・・・・・・・・	17
7	市民一人当たり経常行政コスト	・・・・・・・・	18
8	行政コスト対公共資産比率	・・・・・・・・	18
9	受益者負担比率	・・・・・・・・	19
10	行政コスト対税収等比率	・・・・・・・・	19
11	基礎的財政収支	・・・・・・・・	20
第4	連結財務諸表	・・・・・・・・	21
1	連結財務諸表の基本前提	・・・・・・・・	21
2	連結対象団体一覧	・・・・・・・・	21
3	連結貸借対照表	・・・・・・・・	22
	・連結貸借対照表内訳表	・・・・・・・・	23
4	連結行政コスト計算書	・・・・・・・・	25
	・連結行政コスト計算書内訳表	・・・・・・・・	26
5	連結純資産変動計算書	・・・・・・・・	30
	・連結純資産変動計算書内訳表	・・・・・・・・	31
6	連結資金収支計算書	・・・・・・・・	33
	・連結資金収支計算書内訳表	・・・・・・・・	34

# 第1 財務諸表の作成にあたって

## 1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」です。

「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている地方債の状況を示しており、「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表し、「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

これら財務書類の分析による指数等は、15頁に掲載いたしました。

## 2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」の作成要領に基づき、普通会計、公営事業会計（企業会計、特別会計）については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。一部事務組合、広域連合並びに第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

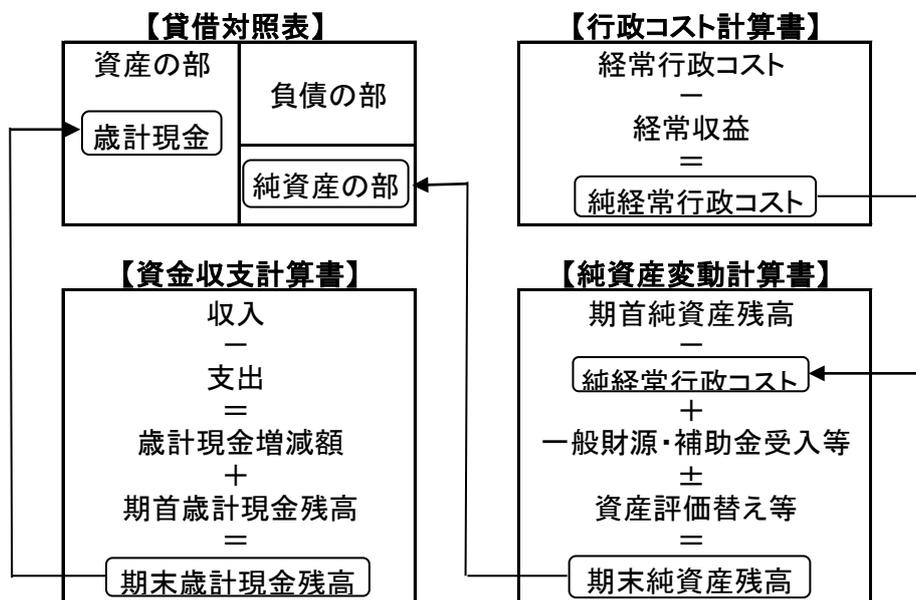
本市が連結対象とする普通会計以外の会計は、21頁の一覧表のとおりです。

## 3 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成24年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成23年4月1日から平成24年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営事業会計における出納整理期間中（平成24年4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

### ◎財務諸表4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

## 第2 財務諸表

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

#### 〈貸借対照表のイメージ〉

資金の使途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額

#### 【貸借対照表の構成】

##### [1] 資産の部

##### ① 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含みません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

##### ② 売却可能資産

- ・平成23年度は、市の財産のうち翌年度当初予算の財産収入に計上された物件のみを計上しました。

##### ③ 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出捐金の現在高を計上しています。

##### ④ 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

##### ⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。  
平成23年度については、過去5年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

- ⑥ 現金預金
  - ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。
- ⑦ 未収金
  - ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

## [2]負債の部

- ① 固定負債
  - 地方債
    - ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
  - 退職手当引当金
    - ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
    - ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。
- ② 流動負債
  - 翌年度償還予定額
    - ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。
  - 翌年度支払予定退職手当
    - ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。（なお、総務省方式改訂モデルでは、退職手当組合加入団体は退職手当引当金に一括計上することとされていることから、本市において計上する数値はありません。）
  - 賞与引当金
    - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月（12月から3月まで）分は、今年度の負担相当額となります。

## [3]純資産の部

- ① 公共資産等整備国県補助金等
  - ・「有形固定資産」を取得する際に、財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた額）を計上しています。
- ② 公共資産等整備一般財源等
  - ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた額）が計上されることとなります。
- ③ その他一般財源等
  - ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。
- ④ 資産評価差額
  - ・資産の評価替などにより「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
  - ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。



### (3) 普通会計貸借対照表の概要

#### 【資産の部】

資産合計は、1,026億7,927万6千円となり、市営墓地造成や庁舎建設、財政調整、減災基金積立等により昨年に比べて9億5,593万円の増となっています。

有形固定資産は892億2,323万9千円で、道路・学校整備等の施設整備に投資したものです。

投資及び出資金は1億8,142万3千円で、財団法人グリムの里いしばし、財団法人下野市農業公社、株式会社道の駅しもつけ等へ出資しています。

流動資産は、53億6,042万8千円で、財政調整基金、減債基金、歳計現金および地方税等の未収金を計上しております。

#### 【負債の部】

負債合計は、239億7,807万7千円となり、投資増等による地方債発行額の増などにより昨年に比べて2億8,769万1千円の増となっています。

固定負債は211億6,458万5千円で、翌々年度以降償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（長期未払金）、他に退職手当引当金を計上しております。

流動負債は28億1,349万2千円で、翌年度償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（未払金）、他に賞与引当金を計上しております。

#### 【純資産の部】

純資産は、787億119万9千円となり、昨年に比べて6億6,823万9千円の増となっています。

公共資産等整備国県補助金等が140億4,398万4千円、公共資産等整備一般財源等が698億712万2千円となっています。

その他一般財源等は、純資産のうち公共資産等整備国県補助金等と公共資産等整備一般財源及び資産評価差額を差し引いたものを計上することから、マイナス51億4,990万7千円となっています。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

#### 【行政コスト計算書の構成】

計上項目		内 容
経常 行政 コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
	その他行政コスト	農業関係に係る利子補給など未払金（長期含む）として新たに貸借対照表に計上した金額や上記以外の行政コスト
経常 収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

# 行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,613,600	15.4%	76,624	649,151	340,125	75,679	122,591	54,743	1,097,500	197,187			0
(2)退職手当引当金繰入等	296,863	1.8%	10,614	70,020	75,019	15,240	25,146	4,550	89,912	6,362			0
(3)賞与引当金繰入額	522,789	3.1%	15,327	129,847	68,034	15,138	24,521	10,950	219,529	39,443			0
小計	3,433,252	20.3%	102,565	849,018	483,178	106,057	172,258	70,243	1,406,941	242,992			0
2													
(1)物件費	3,093,515	18.2%	218,333	832,318	813,417	545,435	234,654	28,748	413,835	6,760			15
(2)維持補修費	89,024	0.5%	46,292	20,392	9,965	98	1,859	758	9,660	0			
(3)減価償却費	2,900,214	17.1%	1,223,783	679,181	256,185	11,660	430,908	32,850	265,647	0			
小計	6,082,753	35.9%	1,488,408	1,531,891	1,079,567	557,193	667,421	62,356	689,142	6,760			15
(1)社会保障給付	2,862,264	16.9%		13,614	2,841,950	6,700							
(2)補助金等	1,989,216	11.7%	3,788	168,191	139,018	584,014	147,274	820,521	125,403	1,007			0
(3)他会計等への支出額	2,204,708	13.0%	666,372	0	1,179,693	0	343,205	15,438	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	78,957	0.5%	0	1,396	0	24,257	53,304	0	0	0			0
小計	7,135,145	42.1%	670,160	183,201	4,160,661	614,971	543,783	835,959	125,403	1,007			0
(1)支払利息	304,594	1.8%									304,594		
(2)回収不能見込計上額	△ 5,173	0.0%										△ 5,173	
(3)その他行政コスト	2,735	0.0%					0						2,735
小計	302,156	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	304,594	△ 5,173	2,735
経常行政コスト a	16,953,306		2,261,133	2,564,110	5,723,406	1,278,221	1,383,462	968,558	2,221,486	250,759	304,594	△ 5,173	2,750
(構成比率)			13.3%	15.1%	33.8%	7.5%	8.2%	5.7%	13.1%	1.5%	1.8%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	350,822		36,250	18,580	211,514	10,859	29,882	24	27,866	0	0		0	15,847
2 分担金・負担金・寄附金 c	75,994		908	30	68,446	0	70	0	1,800	0	0		0	4,740
経常収益合計 d	426,816		37,158	18,610	279,960	10,859	29,952	24	29,666	0	0		0	20,587
(b+c) d/a	2.52%		1.6%	0.7%	4.9%	0.8%	2.2%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	16,526,490		2,223,975	2,545,500	5,443,446	1,267,362	1,353,510	968,534	2,191,820	250,759	304,594	△ 5,173	2,750	△ 20,587
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	-------	----------

一般財源  
振替額

### (3) 普通会計行政コスト計算書の概要

#### 【経常行政コスト】

平成23年度の経常行政コストの総額は、165億2,649万円となり、昨年に比べて1億3,724万6千円の増となっており、主な原因としては地方公務員等共済組合負担金、生活保護費や医療費の扶助費等の増によるものです。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、34億3,325万2千円で、経常行政コストにおける構成比は20.3%（前年19.9%）となっています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、60億8,275万3千円で、構成比は35.9%（前年35.7%）となっています。

移転収支的なコストである社会保障給付は、28億6,226万4千円で構成比16.9%（前年16.1%）となっています。補助金等は、19億8,921万6千円で構成比は11.7%（前年11.9%）となっています。また、他会計等への支出額は、各特別会計への繰出金で22億470万8千円、構成比は13.0%（前年13.5%）となっています。

その他のコストである市債償還にかかる支払利息は、3億459万4千円で構成比は1.8%（前年1.9%）となっています。また、回収不能見込計上額は過去5ヵ年の不納欠損額等の実績率に基づき算出した額を計上し、その構成比は0.0%（前年0.2%）となっています。

#### 【経常収益】

経常収益の総額は4億2,681万6千円で、昨年に比べ石橋駅のバリアフリー整備事業負担金などにより、2,399万7千円の減となり、その他市立保育園保育料やふれあい館・きらら館・ゆうゆう館等の施設使用料、学童保育負担金やふるさと寄付金等からなります。

#### 【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、165億2,649万円となり、昨年に比べて1億3,724万6千円の増となっています。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

#### 【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内 容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種補助金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う財産売却収入額
	投資損出	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額など

# 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,032,960	14,151,026	69,749,428	△ 5,867,494	0
純経常行政コスト	△ 16,526,490			△ 16,526,490	
一般財源					
地方税	9,188,579			9,188,579	
地方交付税	3,736,417			3,736,417	
その他行政コスト充当財源	960,552			960,552	
補助金等受入	3,476,586	438,391		3,038,195	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 201,835			△ 201,835	
公共資産除売却損益	15,626			15,626	
投資損失	△ 4,615			△ 4,615	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,148,298	△ 1,148,298	
公共資産処分による財源増		0	0	23,419	△ 23,419
貸付金・出資金等への財源投入			1,144,239	△ 1,144,239	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,217,325	1,217,325	
減価償却による財源増		△ 545,433	△ 2,354,781	2,900,214	
地方債償還に伴う財源振替			1,337,263	△ 1,337,263	
資産評価替えによる変動額	23,419				23,419
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	78,701,199	14,043,984	69,807,122	△ 5,149,907	0

### (3) 普通会計純資産変動計算書の概要

#### 【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト165億2,649万円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が169億2,374万3千円となっています。したがって3億9,725万3千円の財源超過であることがわかります。

#### 【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除却損益、投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

23年度は東日本大震災の影響により災害復旧事業費2億183万5千円が発生しました。

#### 【科目振替】

- ① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入  
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。  
11億4,829万8千円の一般財源が公共資産整備に、11億4,423万9千円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。
- ② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増  
12億1,732万5千円の一般財源が貸付金の返還などにより回収されたことがわかります。
- ③ 減価償却による財源増  
②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。29億21万4千円が回収されたこととなります。
- ④ 地方債償還に伴う財源振替  
公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。  
すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。  
地方債の元金償還により、13億3,726万3千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

#### 【資金収支計算書の構成】

##### [1] 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

##### [2] 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

##### [3] 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

##### [4] 注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

## 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,435,243
物件費	3,093,515
社会保障給付	2,862,264
補助金等	1,989,216
支払利息	304,594
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,293,422
その他支出	290,859
支 出 合 計	13,269,113
地方税	9,133,839
地方交付税	3,736,417
国県補助金等	2,988,334
使用料・手数料	345,964
分担金・負担金・寄附金	73,821
諸収入	59,633
地方債発行額	1,311,840
基金取崩額	30,303
その他収入	1,191,017
収 入 合 計	18,871,168
経 常 的 収 支 額	5,602,055

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,695,062
公共資産整備補助金等支出	78,957
他会計等への建設費充当財源繰出支出	240,741
支 出 合 計	3,014,760
国県補助金等	446,512
地方債発行額	1,151,200
基金取崩額	90,000
その他収入	5,228
収 入 合 計	1,692,940
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,321,820

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	454,860
基金積立額	1,445,862
定額運用基金への繰出支出	1,118
他会計等への公債費充当財源繰出支出	670,545
地方債償還額	2,056,438
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	4,628,823
国県補助金等	41,740
貸付金回収額	457,892
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	39,045
その他収入	44,830
収 入 合 計	583,507
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,045,316

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	234,919
期首歳計現金残高	1,199,764
期末歳計現金残高	1,434,683

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,147,615	千円
地方債発行額	△ 2,463,040	
財政調整基金等取崩額	△ 262	
支出総額	△ 20,912,696	
地方債償還額	2,361,032	
財政調整基金等積立額	912,094	
基礎的財政収支	1,044,743	千円

### (3) 普通会計資金収支計算書の概要

経常的収支は、56億205万5千円の黒字となりました。

支出の主なものは、人件費が34億3,524万3千円、物件費が30億9,351万5千円、社会保障給付が28億6,226万4千円、補助金等が19億8,921万6千円などで合計額は132億6,911万3千円です。

収入の主なものは、地方税が91億3,383万9千円、地方交付税が37億3,641万7千円、国県補助金等が29億8,833万4千円、地方債発行額が13億1,184万円で合計額は188億7,116万8千円です。

公共資産整備収支は、13億2,182万円の不足となりました。

支出の主なものは、公共資産整備支出が26億9,506万2千円です。

収入の主なものは、国県補助金等4億4,651万2千円、地方債発行額11億5,120万円です。

投資・財務的収支は、40億4,531万6千円の不足となりました。

支出の主なものは、地方債の償還額が20億5,643万8千円、基金積立額14億4,586万2千円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が6億7,054万5千円などです。

収入の主なものは、貸付金回収額が4億5,789万2千円などです。

公共資産整備収支の不足額（13億2,182万円）と投資・財務的収支の不足額（40億4,531万6千円）は、経常的収支の黒字額（56億205万5千円）で補てんしていることがわかります。

これらの収支の結果、平成23年度の歳計現金の増減額は2億3,491万9千円の増（前年度は9,524万4千円の増）となり、期末歳計現金残高は14億3,468万3千円となっています。

### 第3 普通会計財務諸表に基づく財務分析（平成23年度）

#### 1. 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。

【表1】市民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	市民一人当たり		普通会計	市民一人当たり
公共資産	89,230,013	1,497	固定負債	21,164,585	355
投資等	8,088,835	136	流動負債	2,813,492	47
流動資産	5,360,428	90	負債合計	(23,690,386)	(399)
資産合計	(101,723,346)	(1,712)	純資産合計	23,978,077	402
	102,679,276	1,723		(78,032,960)	(1,313)
				78,701,199	1,321

※平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口（外国人を除く） 59,589人を基に計算しています。

( )内は平成22年度

平成23年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は149万7千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は172万3千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は40万2千円となっています。

都市における平均的な値は一人当たり資産が100万円～300万円、一人当たり負債が30万円～100万円といわれており、下野市では比較的コンパクトな行財政運営がなされていることがわかります。

#### 2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代（過去及び現世代）がどれだけ負担してきたのかがわかります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、今後の世代が負担しなければならない割合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率	(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

【表2】社会資本形成の世代間負担比率

項目	平成23年度
公共資産合計（千円）A	89,230,013
純資産合計（千円）B	78,701,199
地方債残高（千円）C	18,841,826
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) B ÷ A	88.2% (86.2)
社会資本形成の将来世代負担比率 (%) C ÷ A	21.1% (19.7)

※ ( )内は平成22年度

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

下野市の平成23年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は88.2%、社会資本形成の将来世代負担比率は21.1%となっています。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間であるとされており、下野市の社会資本形成の負担割合は平均的なものとなっています。

### 3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

歳入額対資産比率	= 資産合計 ÷ 歳入総額
----------	---------------

【表3】歳入額対資産比率

項目	平成23年度
資産合計（千円）A	102,679,276
純資産合計（千円）B	78,701,199
歳入総額（千円）C	22,347,379
歳入額対資産比率（年）A÷C	4.6（4.6）

※（ ）内は平成22年度

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。下野市の平成23年度の歳入額対資産比率は4.6年となっています。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

### 4. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【表4】有形固定資産の行政目的別割合（単位：千円）

項目	平成23年度	構成割合（%）
生活インフラ・国土保全	43,866,359	49.2%（48.6）
教育	27,904,127	31.3%（31.6）
福祉	4,010,571	4.5%（4.7）
環境衛生	408,852	0.4%（0.3）
産業振興	6,931,851	7.8%（7.9）
消防	343,615	0.4%（0.4）
総務	5,757,864	6.4%（6.5）
有形固定資産合計	89,223,239	100.0%

※（ ）内は平成22年度

平成23年度末においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が49.2%と高く、ついで「教育」の割合が31.3%となっており、道路や公園、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきたことがわかります。

## 5. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【表5】資産老朽化比率

(単位：千円)

平成23年度	償却資産 取得価格 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	56,440,093	23,383,732	41.4% (39.9)
教育	34,884,234	12,099,651	34.7% (32.9)
福祉	6,784,725	3,127,553	46.1% (42.7)
環境衛生	935,000	664,417	71.1% (82.8)
産業振興	11,867,844	7,877,164	66.4% (63.9)
消防	907,287	694,826	76.6% (75.2)
総務	8,884,647	5,431,055	61.1% (59.1)
有形固定資産合計	120,703,830	53,278,398	44.1% (42.3)

※ ( ) 内は平成22年度

資産全体としての平均的な値は35%~50%といわれており、下野市は平均的な水準であると言えます。

## 6. 地方債の償還可能年数

自治体が行っている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

自治体が行っている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済の基となるお金）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

【表6】地方債の償還可能年数

項目	平成23年度
地方債残高 (千円)	18,841,826
経常的収支額 (千円)	5,602,055
(控除) 地方債発行額 (千円)	1,311,840
(控除) 基金取崩額 (千円)	30,303
地方債の償還可能年数	4.4年 (4.6)

※ ( ) 内は平成22年度

下野市の地方債の償還可能年数は4.4年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は3年~9年であり、昨年と比べ0.2年短くなり概ね良好であることがわかります。今後も持続可能な財政運営のため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債に努めることが必要です。

## 7. 市民一人当たり経常行政コスト

【表7】市民一人当たり経常行政コスト

<性質別行政コスト>

(単位：千円、%)

		平成23年度		
		金額	市民一人 当たり	構成比
人にか かかる	(1)人件費	2,613,600	44	15.4%
	(2)退職手当引当金繰入等	296,863	5	1.8%
	(3)賞与引当金繰入額	522,789	9	3.1%
	小計	3,433,252	58	20.3%
物にか かかる	(1)物件費	3,093,515	52	18.2%
	(2)維持補修費	89,024	1	0.5%
	(3)減価償却費	2,900,214	49	17.1%
	小計	6,082,753	102	35.8%
移 転 収 支 的 な	(1)社会保障給付	2,862,264	48	16.9%
	(2)補助金等	1,989,216	33	11.7%
	(3)他会計等への支出額	2,204,708	37	13.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	78,957	1	0.5%
	小計	7,135,145	120	42.1%
そ の 他	(1)支払利息	304,594	5	1.8%
	(2)回収不能見込計上額	△ 5,173	0	0.0%
	(3)その他行政コスト	2,735	0	0.0%
	小計	302,156	5	1.8%
経常行政コスト		16,953,306	285	

<目的別行政コスト>

(単位：千円、%)

	平成23年度		
	金額	市民一人 当たり	構成比
生活インフラ・国土保全	2,261,133	38	13.3%
教育	2,564,110	43	15.1%
福祉	5,723,406	96	33.8%
環境衛生	1,278,221	21	7.5%
産業振興	1,383,462	23	8.2%
消防	968,558	16	5.7%
総務	2,221,486	37	13.1%
議会	250,759	4	1.5%
支払利息	304,594	5	1.8%
回収不能見込額	△ 5,173	0	0.0%
その他行政コスト	2,750	0	0.0%
経常行政コスト	(16,840,057) 16,953,306	(283) 285	

※平成24年3月31日時点の住民基本台帳人口（外国人を除く） 59,589 人を基に計算しています。

( ) 内は平成22年度

行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成23年度の市民一人当たりのコストの合計額は28万5千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが12万円と最も大きく、社会保障給付や補助金等、更に特別会計（国保・介護など）への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが10万2千円、人件費などの人にかかるコストが5万8千円となっています。また、目的別に見ると福祉が9万6千円で最も大きく、次いで教育が4万3千円、生活インフラ・国土保全が3万8千円となっています。

合計コストにおける平均的な値は都市で20万円～50万円となっており、本市は平均的な値を示しています。

## 8. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

行政コスト 対公共資産比率 (%)	= 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100
----------------------	------------------------

【表8】行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

平成23年度	経常行政コストa	公共資産 b	比率 (a÷b) %
生活インフラ・国土保全	2,261,133	43,866,359	5.2%
教育	2,564,110	27,904,127	9.2%
福祉	5,723,406	4,010,571	142.7%
環境衛生	1,278,221	408,852	312.6%
産業振興	1,383,462	6,931,851	20.0%
消防	968,558	343,615	281.9%
総務	2,221,486	5,757,864	38.6%
計	16,400,376	89,223,239	18.4% (18.1)

※ ( ) 内は平成22年度

下野市の行政コスト対公共資産比率は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、消防、環境衛生、福祉などの比率は他の自治体も同様の傾向と考えられます。

全体では18.4%であり、平均的な値は10%~30%の間の比率といわれ、本市は平均的な値を示しています。

## 9. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【表9】受益者負担比率

項目	平成23年度
経常収益 (千円)	426,816
経常行政コスト (千円)	16,953,306
受益者負担比率 (%)	2.52% (2.68)

※ ( ) 内は平成22年度

下野市の平成23年度の受益者負担比率は、2.52%となっています。

平均的な値は、2%~8%の間の比率といわれ、本市は平均的な値を示しています。

## 10. 行政コスト対税込等比率

行政コストに対する税込等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります（平均的には100%±10%の範囲内の数値となります）。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

【表10】行政コスト対税収等比率

項目	平成23年度
純経常行政コスト (千円)	16,526,490
一般財源 (千円)	13,885,548
補助金等受入 (千円)	3,476,586
行政コスト対税収等比率	95.2% (94.2)

※ ( ) 内は平成21年度

下野市の行政コスト対税収等比率は昨年と同じ95.2%となっており、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積していることが考えられます。

## 1.1. 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= \text{「歳入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等の取崩額}) \text{」}$$

$$- \text{「歳出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等の積立額}) \text{」}$$

【表11】基礎的財政収支

(単位：千円)

項目	平成23年度
収入総額 (歳入総額 - 繰越金)	21,147,615
地方債発行額	2,463,040
財政調整基金等取崩額	262
支出総額 (歳出総額)	20,912,696
地方債元利償還金	2,361,032
財政調整基金等積立額	912,094
基礎的財政収支	1,044,743 (119,765)

※ ( ) 内は平成22年度

平成23年度における下野市の基礎的財政収支は、10億4,474万3千円のプラスになっています。

【注】本分析で用いられている「平均的な値」は、監査法人トーマツ監修による「新地方公会計制度の徹底解説」を参考にしたものです。

## 第4 連結財務諸表

### 1 連結財務諸表の基本前提

#### (1) 連結財務諸表作成における連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務諸表は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

そこで、連結財務諸表では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算した際に生じる「補助金等支出」と「補助金等収入」をそれぞれ減額します。この減額を「連結内部の取引高の相殺消去」といいます。

また、普通会計が第三セクター等に出資等を行っている場合もこれを一つの行政サービス実施主体と考え、出資金等は単に金銭の置き場所が変わったに過ぎない。これについても、普通会計と第三セクター等の個々の財務諸表から減額することとなります。この減額を「連結内部の残高の相殺消去」といいます。

#### (2) 第三セクター等の連結判断のめやす

～新地方公会計制度実務研究会報告書・総務省～ (抜粋)

- ・ 地方公共団体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象とする。
- ・ 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的な主導的立場を確保していると認められる場合には、連結対象とする。
- ・ これら判断の基礎となる出資金・出捐金等は、普通会計もしくは第三セクター等の貸借対照表において投資及び出資金として計上されていなければならないことに留意する。
- ・ 株式会社、財団法人のほか、社会福祉協議会などの社会福祉法人や社団法人等も含まれることに留意する。

### 2 連結対象団体一覧

区 分		名 称	
連 結	地方公共団体 (下野市)	普通会計	普通会計(一般会計および仁良川地区土地区画整理事業の一部)
		公営企業会計	水道事業会計
		その他の会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計(保険事業勘定)
			介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
			区画整理事業特別会計(下古山・石橋駅周辺・仁良川地区)
			公共下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業を含む)
	農業集落排水事業特別会計		
	一部事務組合 ・ 広域連合	小山広域保健衛生組合	
		県南公設地方卸売市場事務組合	
		石橋地区消防組合	
		後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	財団法人 グリムの里いしばし	
		財団法人 下野市農業公社	
		社会福祉法人 下野市社会福祉協議会(注1)	
		公益社団法人 下野市シルバー人材センター(注2)	
株式会社 道の駅しもつけ			
※(注1)(注2)については出資金は無いが、人件費補助等市の財政運営と緊密であることから連結対象としたものです。			

### 3 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	70,652,485	①普通会計地方債	16,803,629
②教育	27,904,127	②公営事業地方債	12,042,614
③福祉	4,155,504	地方公共団体計	28,846,243
④環境衛生	18,219,557	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,977,255	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	438,488	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,408,214	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	4,413,536	(3) 長期未払金	581,697
有形固定資産計	139,169,166	(4) 引当金	5,381,355
(2) 無形固定資産	781	(うち退職手当等引当金)	5,375,217
(3) 売却可能資産	15,968	(うちその他の引当金)	6,138
公共資産合計	139,185,915	(5) その他	0
		固定負債合計	34,809,295
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	78,323	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	4,065	①地方公共団体	4,077,265
(3) 基金等	10,931,988	②関係団体	78,031
(4) 長期延滞債権	924,151	翌年度償還予定額計	4,155,296
(5) その他	2,221	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 238,213	(3) 未払金	452,883
投資等合計	11,702,535	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	630,717
3 流動資産		(6) その他	44,995
(1) 資金	11,686,592	流動負債合計	5,283,891
(2) 未収金	338,604		
(3) 販売用不動産	185,692	<b>負債合計</b>	<b>40,093,186</b>
(4) その他	23,329		
(5) 回収不能見込額	△ 39,343	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	12,194,874	1 公共資産等整備国県補助金等	24,456,103
		2 公共資産等整備一般財源等	98,034,548
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	375,502
		5 資産評価差額	123,985
<b>資産合計</b>	<b>163,083,324</b>	<b>純資産合計</b>	<b>122,990,138</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>163,083,324</b>

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計														
		公営企業会計		その他									(小計) C			
	水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水					
<b>[資産の部]</b>																
<b>1. 公共資産</b>																
(1) 有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全	43,866,359	0	0	0	0	0	0	0	14,699,146	2,921,453	9,165,527	26,786,126	70,652,485	0	70,652,485	
②教育	27,904,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,904,127	0	27,904,127	
③福祉	4,010,571	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,010,571	0	4,010,571	
④環境衛生	408,852	15,971,400	15,971,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,380,252	(9,194)	16,371,058	
⑤産業振興	6,931,851	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,931,851	0	6,931,851	
⑥消防	343,615	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	343,615	0	343,615	
⑦総務	5,757,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,757,864	0	5,757,864	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	4,413,536	0	0	0	4,413,536	4,413,536	0	4,413,536	
有形固定資産計	89,223,239	15,971,400	15,971,400	0	0	0	0	4,413,536	14,699,146	2,921,453	9,165,527	31,199,662	136,394,301	(9,194)	136,385,107	
(2) 無形固定資産	0	497	497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	497	0	497	
(3) 売却可能資産	6,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,774	9,194	15,968	
公共資産合計	89,230,013	15,971,897	15,971,897	0	0	0	0	4,413,536	14,699,146	2,921,453	9,165,527	31,199,662	136,401,572	0	136,401,572	
<b>2. 投資等</b>																
(1) 投資及び出資金	181,423	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	181,423	0	181,423	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 基金等	7,553,705	0	0	29,940	0	0	290,768	44,909	29,940	0	14,970	410,527	7,964,232	0	7,964,232	
(4) 長期延滞債権	488,050	0	0	395,162	0	0	6,926	0	10,368	11,088	411	423,955	912,005	9,820	921,825	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	(134,343)	0	0	(97,311)	0	0	(3,407)	0	(366)	0	0	(101,084)	(235,427)	(626)	(236,053)	
投資等合計	8,088,835	0	0	327,791	0	0	294,287	44,909	39,942	11,088	15,381	733,398	8,822,233	9,194	8,831,427	
<b>3. 流動資産</b>																
(1) 資金	5,233,541	1,052,607	1,052,607	1,210,010	0	7,701	1,601	56,852	149,212	79,790	5,705	6,391	1,517,262	7,803,410	0	7,803,410
(2) 未収金	126,887	15,009	15,009	146,670	0	4,386	0	5,271	0	4,869	457	635	162,288	304,184	(10,710)	293,474
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	185,692	0	0	0	185,692	185,692	0	185,692
(4) その他	0	4,627	4,627	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,627	0	4,627	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	(36,118)	0	0	0	(2,593)	0	(6)	0	0	(38,717)	(38,717)	(626)	(39,343)
流動資産合計	5,360,428	1,072,243	1,072,243	1,320,562	0	12,087	1,601	59,530	334,904	84,653	6,162	7,026	1,826,525	8,259,196	(11,336)	8,247,860
<b>4. 繰延勘定</b>																
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>102,679,276</b>	<b>17,044,140</b>	<b>17,044,140</b>	<b>1,648,353</b>	<b>0</b>	<b>12,087</b>	<b>1,601</b>	<b>353,817</b>	<b>4,793,349</b>	<b>14,823,741</b>	<b>2,938,703</b>	<b>9,187,934</b>	<b>33,759,585</b>	<b>153,483,001</b>	<b>(2,142)</b>	<b>153,480,859</b>
<b>[負債の部]</b>																
<b>1. 固定負債</b>																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	16,803,629	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,803,629	0	16,803,629	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	6,016,255	1,279,100	3,026,874	10,322,229	10,322,229	1,225,487	11,547,716	
地方公共団体計	16,803,629	0	0	0	0	0	0	0	6,016,255	1,279,100	3,026,874	10,322,229	27,125,858	1,225,487	28,351,345	
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	581,697	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	581,697	0	581,697	
(4) 引当金	3,779,259	61,724	61,724	43,694	0	0	92,433	108,513	56,665	0	48,384	349,689	4,190,672	55,586	4,246,258	
（うち 退職手当等引当金）	3,779,259	55,586	55,586	43,694	0	0	92,433	108,513	56,665	0	48,384	349,689	4,184,534	55,586	4,240,120	
（うち その他の引当金）	0	6,138	6,138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,138	0	6,138	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	21,164,585	61,724	61,724	43,694	0	0	92,433	108,513	6,072,920	1,279,100	3,075,258	10,671,918	31,898,227	1,281,073	33,179,300	
<b>2. 流動負債</b>																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	2,161,455	0	0	0	0	0	0	0	344,538	43,934	181,283	569,755	2,731,210	1,343,347	4,074,557	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	2,161,455	0	0	0	0	0	0	0	344,538	43,934	181,283	569,755	2,731,210	1,343,347	4,074,557	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	129,248	248,395	248,395	0	0	0	0	0	0	0	0	0	377,643	0	377,643	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	522,789	12,653	12,653	7,673	0	0	9,907	13,701	8,123	0	4,728	44,132	579,574	12,653	592,227	
(6) その他	0	7,620	7,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,620	0	7,620	
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	2,813,492	268,668	268,668	7,673	0	0	9,907	13,701	352,661	43,934	186,011	613,887	3,696,047	1,356,000	5,052,047	
<b>負債合計</b>	<b>23,978,077</b>	<b>330,392</b>	<b>330,392</b>	<b>51,367</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>102,340</b>	<b>122,214</b>	<b>6,425,581</b>	<b>1,323,034</b>	<b>3,261,269</b>	<b>11,285,805</b>	<b>35,594,274</b>	<b>2,637,073</b>	<b>38,231,347</b>	
<b>[純資産の部]</b>																
<b>1. 公共資産等整備国県補助金等</b>																
1. 公共資産等整備一般財源等	14,043,984	532,654	532,654	0	0	0	0	0	227,800	4,409,616	1,124,363	3,916,290	9,678,069	24,254,707	0	24,254,707
2. 公共資産等整備一般財源等	69,807,122	15,315,258	15,315,258	297,851	0	0	0	3,519	4,185,736	4,536,040	493,245	2,041,491	11,557,882	96,680,262	(2,559,640)	94,120,622
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他一般財源等	(5,149,907)	741,851	741,851	1,299,135	0	12,087	1,601	247,958	257,599	(547,496)	(1,939)	(31,116)	1,237,829	(3,170,227)	(79,575)	(3,249,802)
5. 資産評価差額	0	123,985	123,985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,985	0	123,985	
<b>純資産合計</b>	<b>78,701,199</b>	<b>16,713,748</b>	<b>16,713,748</b>	<b>1,596,986</b>	<b>0</b>	<b>12,087</b>	<b>1,601</b>	<b>251,477</b>	<b>4,671,135</b>	<b>8,398,160</b>	<b>1,615,669</b>	<b>5,926,665</b>	<b>22,473,780</b>	<b>117,888,727</b>	<b>(2,639,215)</b>	<b>115,249,512</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>102,679,276</b>	<b>17,044,140</b>	<b>17,044,140</b>	<b>1,648,353</b>	<b>0</b>	<b>12,087</b>	<b>1,601</b>	<b>353,817</b>	<b>4,793,349</b>	<b>14,823,741</b>	<b>2,938,703</b>	<b>9,187,934</b>	<b>33,759,585</b>	<b>153,483,001</b>	<b>(2,142)</b>	<b>153,480,859</b>

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K	
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合 保険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材	道の駅しもつけ				(合計) I
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,652,485	0	70,652,485
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,904,127	0	27,904,127
③福祉	0	0	0	136,668	0	136,668	0	0	6,674	1,591	0	8,265	4,155,504	0	4,155,504
④環境衛生	1,848,499	0	0	0	0	1,848,499	0	0	0	0	0	0	18,219,557	0	18,219,557
⑤産業振興	0	29,420	0	0	0	29,420	0	907	0	0	15,077	15,984	6,977,255	0	6,977,255
⑥消防	0	0	94,873	0	0	94,873	0	0	0	0	0	0	438,488	0	438,488
⑦総務	8,412	0	641,938	0	0	650,350	0	0	0	0	0	0	6,408,214	0	6,408,214
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,413,536	0	4,413,536
有形固定資産計	1,856,911	29,420	736,811	136,668	0	2,759,810	0	907	6,674	1,591	15,077	24,249	139,169,166	0	139,169,166
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	284	284	781	0	781
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,968	0	15,968
公共資産合計	1,856,911	29,420	736,811	136,668	0	2,759,810	0	907	6,674	1,591	15,361	24,533	139,185,915	0	139,185,915
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	39,840	0	0	87	39,927	221,350	(143,027)	78,323
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	4,065	0	0	4,065	4,065	0	4,065
(3) 基金等	111,406	87	793,504	0	1,618,492	2,523,489	50,185	20,160	316,272	57,650	0	444,267	10,931,988	0	10,931,988
(4) 長期延滞債権	106	2,220	0	0	0	2,326	0	0	0	0	0	0	924,151	0	924,151
(5) その他	0	0	0	0	0	0	11	0	77	58	2,075	2,221	2,221	0	2,221
(6) 回収不能見込額	(95)	(2,053)	0	0	0	(2,148)	0	0	(12)	0	0	(12)	(238,213)	0	(238,213)
投資等合計	111,417	254	793,504	0	1,618,492	2,523,667	50,196	60,000	320,402	57,708	2,162	490,468	11,845,562	(143,027)	11,702,535
3. 流動資産															
(1) 資金	384,660	254	29,276	71,118	3,139,339	3,624,647	4,633	3,308	48,633	26,282	175,680	258,536	11,686,593	(1)	11,686,592
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	11	0	23,579	17,517	4,023	45,130	338,604	0	338,604
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	185,692	0	185,692
(4) その他	197	0	0	0	3,511	3,708	136	0	24	44	14,790	14,994	23,329	0	23,329
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(39,343)	0	(39,343)
流動資産合計	384,857	254	29,276	71,118	3,142,850	3,628,355	4,780	3,308	72,236	43,843	194,493	318,660	12,194,875	(1)	12,194,874
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	2,353,185	29,928	1,559,591	207,786	4,761,342	8,911,832	54,976	64,215	399,312	103,142	212,016	833,661	163,226,352	(143,028)	163,083,324
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,803,629	0	16,803,629
②公営事業地方債	253,704	15,451	225,743	0	0	494,898	0	0	0	0	0	0	12,042,614	0	12,042,614
地方公共団体計	253,704	15,451	225,743	0	0	494,898	0	0	0	0	0	0	28,846,243	0	28,846,243
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	581,697	0	581,697
(4) 引当金	83,570	470	957,010	0	0	1,041,050	0	0	75,784	17,947	0	93,731	5,381,039	316	5,381,355
うち 退職手当等引当金	83,570	470	957,010	0	0	1,041,050	0	0	75,784	17,947	0	93,731	5,374,901	316	5,375,217
うち その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,138	0	6,138
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	337,274	15,921	1,182,753	0	0	1,535,948	0	0	75,784	17,947	0	93,731	34,808,979	316	34,809,295
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体	0	2,708	0	0	0	2,708	0	0	0	0	0	0	4,077,265	0	4,077,265
②関係団体	52,501	0	25,530	0	0	78,031	0	0	0	0	0	0	78,031	0	78,031
翌年度償還予定額計	52,501	2,708	25,530	0	0	80,739	0	0	0	0	0	0	4,155,296	0	4,155,296
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	1,526	0	21,388	17,052	35,274	75,240	452,883	0	452,883
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	3,332	17	34,161	0	0	37,510	0	558	0	0	0	558	630,295	422	630,717
(6) その他	0	0	0	0	0	0	293	0	220	471	36,391	37,375	44,995	0	44,995
うち 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	55,833	2,725	59,691	0	0	118,249	1,819	558	21,608	17,523	71,665	113,173	5,283,469	422	5,283,891
負債合計	393,107	18,646	1,242,444	0	0	1,654,197	1,819	558	97,392	35,470	71,665	206,904	40,092,448	738	40,093,186
[純資産の部]															
1. 公共資産等整備国庫補助金等	158,082	6,503	10,561	26,250	0	201,396	0	0	0	0	0	0	24,456,103	0	24,456,103
2. 公共資産等整備一般財源等	1,392,624	4,926	475,774	110,418	1,618,492	3,602,234	50,196	0	327,076	59,299	17,522	454,093	98,176,949	(142,401)	98,034,548
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	409,372	(147)	(169,188)	71,118	3,142,850	3,454,005	2,961	63,657	(25,156)	8,373	122,829	172,664	376,867	(1,365)	375,502
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,985	0	123,985
純資産合計	1,960,078	11,282	317,147	207,786	4,761,342	7,257,635	53,157	63,657	301,920	67,672	140,351	626,757	123,133,904	(143,766)	122,990,138
負債及び純資産合計	2,353,185	29,928	1,559,591	207,786	4,761,342	8,911,832	54,976	64,215	399,312	103,142	212,016	833,661	163,226,352	(143,028)	163,083,324

#### 4 連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

##### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,863,244	1.9%	154,257	654,694	765,835	154,687	213,310	607,073	1,115,148	198,240			0
(2)退職手当等引当金繰入等	647,523	0.3%	26,927	69,876	121,804	123,280	24,822	186,077	88,375	6,362			0
(3)賞与引当金繰入額	630,717	0.3%	41,879	130,269	85,615	42,679	25,096	45,079	220,642	39,458			0
小 計	5,141,484	2.5%	223,063	854,839	973,254	320,646	263,228	838,229	1,424,165	244,060			0
2 (1)物件費	5,161,276	2.5%	357,004	873,931	1,899,506	1,039,766	402,098	60,071	521,563	7,322			15
(2)維持補修費	189,289	0.1%	66,794	20,876	10,382	77,697	2,088	758	10,694	0			
(3)減価償却費	4,348,400	2.1%	2,209,768	679,181	266,256	416,263	439,662	47,621	289,649	0			
小 計	9,698,965	4.7%	2,633,566	1,573,988	2,176,144	1,533,726	843,848	108,450	821,906	7,322	0		15
3 (1)社会保障給付	175,839,778	85.6%		13,614	175,819,464	6,700							
(2)補助金等	6,284,020	3.1%	225,674	180,030	2,741,261	1,164,819	165,099	1,620,692	185,438	1,007			0
(3)他会計等への支出額	5,807,891	2.8%	1,621,814	0	3,475,329	0	693,072	17,676	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	86,623	0.0%	7,666	1,396	0	24,257	53,304	0	0	0			0
小 計	188,018,312	91.5%	1,855,154	195,040	182,036,054	1,195,776	911,475	1,638,368	185,438	1,007			0
4 (1)支払利息	691,194	0.3%									691,194		
(2)回収不能見込計上額	28,986	0.0%										28,986	
(3)その他行政コスト	1,850,165	0.9%	54,033	31	578,551	0	1,212,591	0	0	0			4,959
小 計	2,570,345	1.3%	54,033	31	578,551	0	1,212,591	0	0	0	691,194	28,986	4,959
経 常 行 政 コ ス ト a	205,429,106		4,765,816	2,623,898	185,764,003	3,050,148	3,231,142	2,585,047	2,431,509	252,389	691,194	28,986	4,974
( 構 成 比 率 )			2.3%	1.3%	90.4%	1.5%	1.6%	1.3%	1.2%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%

##### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	435,236		36,250	21,722	212,408	89,953	29,882	1,069	27,866	0	0		0	16,086
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	75,848,734		65,509	30	73,039,334	48,920	70	0	1,800	0	0		0	2,693,071
3 保 険 料	16,233,013				16,233,013									
4 事 業 収 益	3,477,508		723,273	34,064	514,129	725,493	1,480,549	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,354,602		5,167	2,592	1,285,005	27,777	34,061	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	3,952,840		1,756,578	22,606	1,663,495	4,476	376,853	0	0	0	816		0	128,016
経 常 収 益 b	101,301,933		2,586,777	81,014	92,947,384	896,619	1,921,415	1,069	29,666	0	816		0	2,837,173
b/a	49.3%		54.3%	3.1%	50.0%	29.4%	59.5%	0.0%	1.2%	0.0%	0.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	104,127,173		2,179,039	2,542,884	92,816,619	2,153,529	1,309,727	2,583,978	2,401,843	252,389	690,378	28,986	4,974	△ 2,837,173

連結行政コスト計算書  
【目的別内訳表】

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計														
		公営企業会計		その他												(小計) C
	水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水					
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	2,261,133	0	0	0	0	0	0	342,873	801,906	90,674	428,375	1,663,828	3,924,961	840,855	4,765,816	
教育	2,564,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,564,110	0	2,564,110	
福祉	5,723,406	0	0	5,256,526	0	407,292	4,116	2,688,674	0	0	0	8,356,608	14,080,014	835,473	14,915,487	
環境衛生	1,278,221	711,869	711,869	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,990,090	0	1,990,090	
産業振興	1,383,462	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,383,462	349,867	1,733,329	
消防	968,558	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	968,558	2,238	970,796	
総務	2,221,486	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,221,486	0	2,221,486	
議会	250,759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,759	0	250,759	
支払利息	304,594	72,834	72,834	73	0	0	0	0	183,187	24,805	91,447	299,512	676,940	0	676,940	
回収不能見込計上額	△ 5,173	177	177	29,495	0	445	0	6,000	△ 1,882	0	△ 135	33,923	28,927	0	28,927	
その他	2,750	2,224	2,224	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,974	0	4,974	
経常行政コスト合計	16,953,306	787,104	787,104	5,286,094	0	407,737	4,116	2,694,674	342,873	983,211	115,479	519,687	10,353,871	28,094,281	2,028,433	30,122,714
経常収益																
使用料・手数料	350,822	0	0	894	0	0	0	0	0	0	0	0	894	351,716	0	351,716
分担金・負担金・寄附金	75,994	48,920	48,920	1,941,923	0	0	0	754,514	0	44,826	18,350	1,425	2,761,038	2,885,952	0	2,885,952
保険料	0	0	0	1,500,409	0	299,100	0	516,787	0	0	0	0	2,316,296	2,316,296	0	2,316,296
事業収益	0	725,493	725,493	0	0	0	3,233	0	60,582	564,822	34,665	63,204	726,506	1,451,999	0	1,451,999
その他特定行政サービス収入	0	27,777	27,777	12,493	0	13,074	0	639	3,757	1,162	180	68	31,373	59,150	0	59,150
他会計補助金等	0	2,238	2,238	299,864	0	96,143	0	438,215	190,017	418,112	58,243	338,955	1,839,549	1,841,787	2,028,433	3,870,220
経常収益合計	426,816	804,428	804,428	3,755,583	0	408,317	3,233	1,710,155	254,356	1,028,922	111,438	403,652	7,675,656	8,906,900	2,028,433	10,935,333
(差引) 純経常行政コスト	16,526,490	△ 17,324	△ 17,324	1,530,511	0	△ 580	883	984,519	88,517	△ 45,711	4,041	116,035	2,678,215	19,187,381	0	19,187,381

連結行政コスト計算書  
【目的別内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K	
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合普通会計	後期広域連合保険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材	道の駅しもつけ				(合計) I
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,765,816	0	4,765,816
教育	0	0	0	0	0	0	32,034	0	0	0	0	32,034	2,596,144	27,754	2,623,898
福祉	9,768	0	6,595	1,006,199	168,543,506	169,566,068	0	0	256,680	247,017	0	503,697	184,985,252	778,751	185,764,003
環境衛生	481,974	0	0	76,894	0	558,868	0	0	0	0	0	0	2,548,958	501,190	3,050,148
産業振興	0	4,000	0	0	0	4,000	0	38,276	0	0	1,417,240	1,455,516	3,192,845	38,297	3,231,142
消防	0	0	819,506	0	0	819,506	0	0	0	0	0	0	1,790,302	794,745	2,585,047
総務	72,978	0	45,607	91,438	0	210,023	0	0	0	0	0	0	2,431,509	0	2,431,509
議会	366	0	316	948	0	1,630	0	0	0	0	0	0	252,389	0	252,389
支払利息	3,679	915	9,660	0	0	14,254	0	0	0	0	0	0	691,194	0	691,194
回収不能見込計上額	59	0	0	0	0	59	0	0	0	0	0	0	28,986	0	28,986
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,974	0	4,974
経常行政コスト合計	568,824	4,915	881,684	1,175,479	168,543,506	171,174,408	32,034	38,276	256,680	247,017	1,417,240	1,991,247	203,288,369	2,140,737	205,429,106
経常収益															
使用料・手数料	79,333	0	1,045	0	0	80,378	3,142	0	0	0	0	3,142	435,236	0	435,236
分担金・負担金・寄附金	501,179	0	789,793	101,422	69,556,128	70,948,522	0	0	2,106	0	0	2,106	73,836,580	2,012,154	75,848,734
保険料	0	0	0	0	13,916,717	13,916,717	0	0	0	0	0	0	16,233,013	0	16,233,013
事業収益	0	1,188	0	0	0	1,188	17,613	19,619	228,402	227,060	1,459,742	1,952,436	3,405,623	71,885	3,477,508
その他特定行政サービス収入	0	397	0	0	1,233,536	1,233,933	2,592	593	24,157	1,106	12,165	40,613	1,333,696	20,906	1,354,602
他会計補助金等	0	4,250	0	0	0	4,250	11,303	17,073	0	14,200	0	42,576	3,917,046	35,794	3,952,840
経常収益合計	580,512	5,835	790,838	101,422	84,706,381	86,184,988	34,650	37,285	254,665	242,366	1,471,907	2,040,873	99,161,194	2,140,739	101,301,933
(差引) 純経常行政コスト	△ 11,688	△ 920	90,846	1,074,057	83,837,125	84,989,420	△ 2,616	991	2,015	4,651	△ 54,667	△ 49,626	104,127,175	△ 2	104,127,173

連結行政コスト計算書  
【性質別内訳表】

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計														
		公営企業会計		その他									(小計) C			
	水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水					
経常行政コスト																
人件費	2,613,600	53,558	53,558	49,361	0	8,940	0	42,970	53,278	12,287	0	12,068	178,904	2,846,062	0	2,846,062
退職手当等引当金繰入等	296,863	111,172	111,172	27,179	0	1,190	0	13,077	20,721	△ 18,784	0	14,376	57,759	465,794	0	465,794
賞与引当金繰入額	522,789	25,306	25,306	7,674	0	0	0	9,907	13,701	8,123	0	4,728	44,133	592,228	0	592,228
物件費	3,093,515	182,173	182,173	84,837	0	3,003	1,632	105,980	26,568	62,394	7,883	41,826	334,123	3,609,811	0	3,609,811
維持補修費	89,024	75,343	75,343	0	0	0	0	0	0	19,123	1,176	203	20,502	184,869	0	184,869
減価償却費	2,900,214	264,108	264,108	0	0	0	0	0	178,447	433,903	65,999	307,636	985,985	4,150,307	0	4,150,307
社会保障給付	2,862,264	0	0	3,475,885	0	0	0	2,482,769	0	0	0	0	5,958,654	8,820,918	0	8,820,918
補助金等	1,989,216	209	209	1,553,188	0	365,352	0	0	0	210,792	11,094	0	2,140,426	4,129,851	0	4,129,851
他会計等への支出額	2,204,708	0	0	8,534	0	7,081	2,484	33,971	50,158	53,517	0	10,912	166,657	2,371,365	2,028,433	4,399,798
他団体への公共資産整備補助金等	78,957	0	0	0	0	0	0	0	0	5,366	2,300	0	7,666	86,623	0	86,623
支払利息	304,594	72,834	72,834	73	0	0	0	0	0	183,187	24,805	91,447	299,512	676,940	0	676,940
回収不能見込計上額	△ 5,173	177	177	29,495	0	445	0	6,000	0	△ 1,882	0	△ 135	33,923	28,927	0	28,927
その他行政コスト	2,735	2,224	2,224	49,868	0	21,726	0	0	0	15,185	2,222	36,626	125,627	130,586	0	130,586
経常行政コスト合計	16,953,306	787,104	787,104	5,286,094	0	407,737	4,116	2,694,674	342,873	983,211	115,479	519,687	10,353,871	28,094,281	2,028,433	30,122,714
経常収益																
使用料・手数料	350,822	0	0	894	0	0	0	0	0	0	0	0	894	351,716	0	351,716
分担金・負担金・寄附金	75,994	48,920	48,920	1,941,923	0	0	0	754,514	0	44,826	18,350	1,425	2,761,038	2,885,952	0	2,885,952
保険料	0	0	0	1,500,409	0	299,100	0	516,787	0	0	0	0	2,316,296	2,316,296	0	2,316,296
事業収益	0	725,493	725,493	0	0	0	3,233	0	60,582	564,822	34,665	63,204	726,506	1,451,999	0	1,451,999
その他特定行政サービス収入	0	27,777	27,777	12,493	0	13,074	0	639	3,757	1,162	180	68	31,373	59,150	0	59,150
他会計補助金等	0	2,238	2,238	299,864	0	96,143	0	438,215	190,017	418,112	58,243	338,955	1,839,549	1,841,787	2,028,433	3,870,220
経常収益合計	426,816	804,428	804,428	3,755,583	0	408,317	3,233	1,710,155	254,356	1,028,922	111,438	403,652	7,675,656	8,906,900	2,028,433	10,935,333
(差引) 純経常行政コスト	16,526,490	△ 17,324	△ 17,324	1,530,511	0	△ 580	883	984,519	88,517	△ 45,711	4,041	116,035	2,678,215	19,187,381	0	19,187,381

連結行政コスト計算書  
【性質別内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合普通会計	後期広域連合保険事業	(合計) F	グリの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材	道の駅しもつけ	(合計) I			
経常行政コスト															
人件費	38,514	189	552,866	5,101	123,524	720,194	5,543	12,761	176,885	24,030	77,769	296,988	3,863,244	0	3,863,244
退職手当等引当金繰入等	△ 4,669	△ 324	181,527	0	0	176,534	△ 144	0	4,007	1,332	0	5,195	647,523	0	647,523
賞与引当金繰入額	3,332	17	34,160	0	0	37,509	422	558	0	0	0	980	630,717	0	630,717
物件費	381,866	1,252	52,018	27,531	824,135	1,286,802	25,162	24,047	41,929	14,929	121,239	227,306	5,123,919	37,357	5,161,276
維持補修費	2,430	0	860	0	0	3,290	484	0	126	291	229	1,130	189,289	0	189,289
減価償却費	140,847	2,866	38,421	6,508	0	188,642	0	536	2,821	742	5,352	9,451	4,348,400	0	4,348,400
社会保障給付	124	0	6,595	0	167,012,141	167,018,860	0	0	0	0	0	0	175,839,778	0	175,839,778
補助金等	2,642	0	5,577	136,648	15,455	160,322	536	300	29,577	191,428	134	221,975	4,512,148	1,771,872	6,284,020
他会計等への支出額	0	0	0	999,691	76,894	1,076,585	0	0	0	0	0	0	5,476,383	331,508	5,807,891
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,623	0	86,623
支払利息	3,679	915	9,660	0	0	14,254	0	0	0	0	0	0	691,194	0	691,194
回収不能見込計上額	59	0	0	0	0	59	0	0	0	0	0	0	28,986	0	28,986
その他行政コスト	0	0	0	0	491,357	491,357	31	74	1,335	14,265	1,212,517	1,228,222	1,850,165	0	1,850,165
経常行政コスト合計	568,824	4,915	881,684	1,175,479	168,543,506	171,174,408	32,034	38,276	256,680	247,017	1,417,240	1,991,247	203,288,369	2,140,737	205,429,106
経常収益															
使用料・手数料	79,333	0	1,045	0	0	80,378	3,142	0	0	0	0	3,142	435,236	0	435,236
分担金・負担金・寄附金	501,179	0	789,793	101,422	69,556,128	70,948,522	0	0	2,106	0	0	2,106	73,836,580	2,012,154	75,848,734
保険料	0	0	0	0	13,916,717	13,916,717	0	0	0	0	0	0	16,233,013	0	16,233,013
事業収益	0	1,188	0	0	0	1,188	17,613	19,619	228,402	227,060	1,459,742	1,952,436	3,405,623	71,885	3,477,508
その他特定行政サービス収入	0	397	0	0	1,233,536	1,233,933	2,592	593	24,157	1,106	12,165	40,613	1,333,696	20,906	1,354,602
他会計補助金等	0	4,250	0	0	0	4,250	11,303	17,073	0	14,200	0	42,576	3,917,046	35,794	3,952,840
経常収益合計	580,512	5,835	790,838	101,422	84,706,381	86,184,988	34,650	37,285	254,665	242,366	1,471,907	2,040,873	99,161,194	2,140,739	101,301,933
(差引) 純経常行政コスト	△ 11,688	△ 920	90,846	1,074,057	83,837,125	84,989,420	△ 2,616	991	2,015	4,651	△ 54,667	△ 49,626	104,127,175	△ 2	104,127,173

## 5 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	122,026,379
純経常行政コスト	△ 104,127,173
一般財源	
地方税	9,188,579
地方交付税	3,736,417
その他行政コスト充当財源	1,283,933
補助金等受入	91,045,259
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 201,835
公共資産除売却損益	15,621
投資損失	△ 4,615
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	45,067
出資の受入・新規設立	35,315
資産評価替えによる変動額	23,419
無償受贈資産受入	0
その他	△ 53,411
経費負担割合変更に伴う差額	△ 22,817
<b>期末純資産残高</b>	<b>122,990,138</b>

連結純資産変動計算書  
【内訳表】

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計														
		水道		その他												(小計) C
		(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水					
期首純資産残高	78,032,960	13,849,569	13,849,569	1,613,070	0	10,617	2,484	297,786	4,755,772	8,183,899	1,558,410	6,008,030	22,430,068	114,312,597	0	114,312,597
純経常行政コスト	△ 16,526,490	17,324	17,324	△ 1,530,511	0	580	△ 883	△ 984,519	△ 88,517	45,711	△ 4,041	△ 116,035	△ 2,678,215	△ 19,187,381	0	△ 19,187,381
一般財源			0													
地方税	9,188,579	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,188,579	0	9,188,579
地方交付税	3,736,417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,736,417	0	3,736,417
その他行政コスト充当財源	960,552	207,008	207,008	0	0	0	0	6,352	0	0	0	0	6,352	1,173,912	0	1,173,912
補助金等受入	3,476,586	20,000	20,000	1,514,427	0	0	0	931,858	3,880	168,550	61,300	34,670	2,714,685	6,211,271	0	6,211,271
臨時損益																
災害復旧事業費	△ 201,835	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 201,835	0	△ 201,835
公共資産除売却損益	15,626	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,626	0	15,626
投資損失	△ 4,615	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,615	0	△ 4,615
収益事業純損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		35,315	35,315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,315	0	35,315
資産評価替えによる変動額	23,419	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,419	0	23,419
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 53,793	△ 53,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 53,793	0	△ 53,793
経費負担割合変更に伴う差額																
期末純資産残高	78,701,199	14,075,423	14,075,423	1,596,986	0	11,197	1,601	251,477	4,671,135	8,398,160	1,615,669	5,926,665	22,472,890	115,249,512	0	115,249,512

連結純資産変動計算書  
【内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K	
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合保 険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材	道の駅しもつけ				(合計) I
期首純資産残高	1,936,473	10,361	404,500	204,133	4,770,013	7,325,480	49,803	64,021	303,935	72,327	40,616	530,702	122,168,779	△ 142,400	122,026,379
純経常行政コスト	11,688	921	△ 90,847	△ 1,074,057	△ 83,837,125	△ 84,989,420	2,616	△ 991	△ 2,015	△ 4,650	99,735	94,695	△ 104,082,106	△ 45,067	△ 104,127,173
一般財源															
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,188,579	0	9,188,579
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,736,417	0	3,736,417
その他行政コスト充当財源	28,588	0	3,494	77,939	0	110,021	0	0	0	0	0	0	1,283,933	0	1,283,933
補助金等受入	6,145	0	0	999,771	83,828,072	84,833,988	0	0	0	0	0	0	91,045,259	0	91,045,259
臨時損益															
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 201,835	0	△ 201,835
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5	0	△ 5	15,621	0	15,621
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,615	0	△ 4,615
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,067	45,067
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,315	0	35,315
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,419	0	23,419
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	382	382	0	0	0	0	0	0	△ 53,411	0	△ 53,411
経費負担割合変更に伴う差額	△ 22,817	0	0	0	0	△ 22,817	0	0	0	0	0	0	△ 22,817	0	△ 22,817
期末純資産残高	1,960,077	11,282	317,147	207,786	4,761,342	7,257,634	52,419	63,030	301,920	67,672	140,351	625,392	123,132,538	△ 142,400	122,990,138

## 6 連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,882,107
物件費	4,909,252
社会保障給付	175,853,432
補助金等	2,209,367
支払利息	691,194
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,314,272
その他支出	2,323,921
支出合計	192,183,545
地方税	9,133,839
地方交付税	3,736,417
国県補助金等	90,279,774
使用料・手数料	430,113
分担金・負担金・寄附金	71,822,243
保険料	16,212,644
事業収入	3,314,871
諸収入	381,113
地方債発行額	1,311,840
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,440,482
他会計補助金等	503,604
その他収入	2,122,234
収入合計	202,689,174
経常的収支額	10,505,629

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,892,366
公共資産整備補助金等支出	86,623
他会計への建設費充当財源繰出支出	114,818
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	13,758
支出合計	4,107,565
国県補助金等	734,912
地方債発行額	1,404,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	90,000
他会計補助金等	0
その他収入	75,635
収入合計	2,305,447
公共資産整備収支額	△ 1,802,118

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	455,815
基金積立額	2,555,047
定額運用基金への繰出支出	1,118
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 12,415
地方債償還額	2,834,067
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	86
その他支出	0
支出合計	5,833,718
国県補助金等	41,740
貸付金回収額	458,609
基金取崩額	14,137
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	792
公共資産等売却収入	45,950
他会計補助金等	0
その他収入	46,414
収入合計	607,642
投資・財務的収支額	△ 5,226,076

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,477,435
期首資金残高	8,210,034
経費負担割合変更に伴う差額	△ 877
期末資金残高	11,686,592

連結資金収支計算書  
【内訳表】

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計														
		公営企業会計		その他												(小計) C
	水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水					
[経常的収支の部]																
人件費	3,435,243	70,536	70,536	61,926	0	10,130	0	58,771	76,187	21,669	0	17,047	245,730	3,751,509	0	3,751,509
物件費	3,093,515	35,431	35,431	71,183	0	3,003	1,632	105,980	26,568	62,394	7,883	41,826	320,469	3,449,415	0	3,449,415
社会保障給付	2,862,264	0	0	3,489,539	0	0	0	2,482,769	0	0	0	0	5,972,308	8,834,572	0	8,834,572
補助金等	1,989,216	209	209	1,553,188	0	365,352	0	0	0	210,792	11,094	0	2,140,426	4,129,851	0	4,129,851
支払利息	304,594	72,834	72,834	73	0	0	0	0	0	183,187	24,805	91,447	299,512	676,940	0	676,940
他会計への事務費等充当財源繰出支	1,293,422	0	0	8,534	0	7,081	2,484	33,971	0	0	0	10,912	62,982	1,356,404	△ 1,041,823	314,581
その他支出	290,859	78,479	78,479	49,868	0	21,726	0	0	50,158	85,339	3,903	36,806	247,800	617,138	△ 80,788	536,350
支出合計	13,269,113	257,489	257,489	5,234,311	0	407,292	4,116	2,681,491	152,913	563,381	47,685	198,038	9,289,227	22,815,829	△ 1,122,611	21,693,218
地方税	9,133,839	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,133,839	0	9,133,839
地方交付税	3,736,417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,736,417	0	3,736,417
国県補助金等	2,988,334	0	0	1,514,427	0	0	0	931,858	0	0	0	0	2,446,285	5,434,619	0	5,434,619
使用料・手数料	345,964	0	0	894	0	0	0	0	0	0	0	0	894	346,858	0	346,858
分担金・負担金・寄附金	73,821	48,920	48,920	1,941,923	0	0	0	754,514	0	44,826	18,350	1,425	2,761,038	2,883,779	0	2,883,779
保険料	0	0	0	1,480,498	0	298,695	0	516,787	0	0	0	0	2,295,980	2,295,980	0	2,295,980
事業収入	0	725,900	725,900	0	0	0	3,233	0	60,582	564,822	34,665	63,204	726,506	1,452,406	△ 2,238	1,450,168
諸収入	59,633	0	0	11,399	0	13,074	0	639	0	0	0	0	25,112	84,745	0	84,745
地方債発行額	1,311,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,311,840	0	1,311,840
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	30,303	0	0	0	0	0	0	17,067	0	0	0	0	17,067	47,370	911,833	959,203
他会計補助金等	0	0	0	299,864	0	96,143	0	438,215	76,187	158,386	44,517	236,987	1,350,299	1,350,299	△ 850,701	499,598
その他収入	1,191,017	27,777	27,777	0	0	0	0	0	3,757	△ 43,664	△ 18,170	△ 1,357	△ 59,434	1,159,360	△ 91,929	1,067,431
収入合計	18,871,168	802,597	802,597	5,249,005	0	407,912	3,233	2,659,080	140,526	724,370	79,382	300,259	9,563,747	29,237,512	△ 33,035	29,204,477
経常的収支額	5,602,055	545,108	545,108	14,694	0	620	△ 883	△ 22,411	△ 12,387	160,989	31,677	102,221	274,520	6,421,683	1,089,576	7,511,259
[公共資産整備収支の部]																
公共資産整備支出	2,695,062	317,123	317,123	0	0	0	0	0	87,748	473,579	147,925	73,013	782,265	3,794,450	0	3,794,450
公共資産整備補助金等支出	78,957	0	0	0	0	0	0	0	0	5,366	2,300	0	7,666	86,623	0	86,623
他会計への建設費充当財源繰出支	240,741	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,741	△ 125,923	114,818
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,014,760	317,123	317,123	0	0	0	0	0	87,748	478,945	150,225	73,013	789,931	4,121,814	△ 125,923	3,995,891
国県補助金等	446,512	20,000	20,000	0	0	0	0	0	3,880	168,550	61,300	34,670	268,400	734,912	0	734,912
地方債発行額	1,151,200	0	0	0	0	0	0	0	0	196,740	56,960	0	253,700	1,404,900	0	1,404,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	90,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
他会計補助金等	0	13,200	13,200	0	0	0	0	0	21,434	0	12,354	36,918	70,706	83,906	△ 83,906	0
その他収入	5,228	19,877	19,877	0	0	0	0	0	0	44,826	18,350	1,425	64,601	89,706	△ 14,071	75,635
収入合計	1,692,940	53,077	53,077	0	0	0	0	0	25,314	410,116	148,964	73,013	657,407	2,403,424	△ 97,977	2,305,447
公共資産整備収支額	△ 1,321,820	△ 264,046	△ 264,046	0	0	0	0	0	△ 62,434	△ 68,829	△ 1,261	0	△ 132,524	△ 1,718,390	27,946	△ 1,690,444
[投資・財務的収支の部]																
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	454,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	454,860	0	454,860
基金積立額	1,445,862	0	0	0	0	0	0	2,873	0	0	0	0	2,873	1,448,735	0	1,448,735
定額運用基金への繰出支	1,118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,118	0	1,118
他会計への公債費充当財源繰出支	670,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	670,545	△ 682,960	△ 12,415
地方債償還額	2,056,438	136,707	136,707	0	0	0	0	0	0	327,190	39,756	176,292	543,238	2,736,383	0	2,736,383
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	4,628,823	136,707	136,707	0	0	0	0	2,873	0	327,190	39,756	176,292	546,111	5,311,641	△ 682,960	4,628,681
国県補助金等	41,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,740	0	41,740
貸付金回収額	457,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	457,892	0	457,892
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	39,045	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,045	0	39,045
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	92,396	259,726	1,372	65,050	418,544	418,544	△ 418,544	0
その他収入	44,830	0	0	1,094	0	0	0	0	0	0	0	0	1,094	45,924	0	45,924
収入合計	583,507	0	0	1,094	0	0	0	0	92,396	259,726	1,372	65,050	419,638	1,003,145	△ 418,544	584,601
投資・財務的収支額	△ 4,045,316	△ 136,707	△ 136,707	1,094	0	0	0	△ 2,873	92,396	△ 67,464	△ 38,384	△ 111,242	△ 126,473	△ 4,308,496	264,416	△ 4,044,080
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	234,919	144,355	144,355	15,788	0	620	△ 883	△ 25,284	17,575	24,696	△ 7,968	△ 9,021	15,523	394,797	1,381,938	1,776,735
期首資金残高	1,199,764	908,252	908,252	1,194,222	0	7,081	2,484	82,136	131,637	55,094	13,673	15,412	1,501,739	3,609,755	2,416,030	6,025,785
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	1,434,683	1,052,607	1,052,607	1,210,010	0	7,701	1,601	56,852	149,212	79,790	5,705	6,391	1,517,262	4,004,552	3,797,968	7,802,520

連結資金収支計算書  
【内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(合計)	第三セクター等					(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合普通会計	後期広域連合保険事業		グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材	道の駅しもつけ				
[経常的収支の部]															
人件費	41,578	237	661,662	5,101	123,524	832,102	5,948	12,761	176,845	25,173	77,769	298,496	4,882,107	0	4,882,107
物件費	381,865	1,252	52,019	27,531	824,135	1,286,802	24,284	24,047	36,519	14,929	121,468	221,247	4,957,464	△ 48,212	4,909,252
社会保障給付	124	0	6,595	0	167,012,141	167,018,860	0	0	0	0	0	0	175,853,432	0	175,853,432
補助金等	2,642	0	5,577	136,648	15,455	160,322	536	300	29,790	188,039	134	218,799	4,508,972	△ 2,299,605	2,209,367
支払利息	3,679	915	9,660	0	0	14,254	0	0	0	0	0	0	691,194	0	691,194
他会計への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	999,691	0	999,691	0	0	0	0	0	0	1,314,272	0	1,314,272
その他支出	2,430	0	860	0	568,251	571,541	515	74	1,631	14,526	1,199,284	1,216,030	2,323,921	0	2,323,921
支出合計	432,318	2,404	736,373	1,168,971	168,543,506	170,883,572	31,283	37,182	244,785	242,667	1,398,655	1,954,572	194,531,362	△ 2,347,817	192,183,545
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,133,839	0	9,133,839
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,736,417	0	3,736,417
国県補助金等	6,145	0	0	999,771	83,828,072	84,833,988	0	0	59,501	14,200	0	73,701	90,342,308	△ 62,534	90,279,774
使用料・手数料	79,239	0	1,045	0	0	80,284	2,977	0	0	△ 6	0	2,971	430,113	0	430,113
分担金・負担金・寄附金	501,179	0	789,793	101,422	69,556,128	70,948,522	0	0	2,106	0	0	2,106	73,834,407	△ 2,012,164	71,822,243
保険料	0	0	0	0	13,916,717	13,916,717	0	0	△ 27	△ 26	0	△ 53	16,212,644	0	16,212,644
事業収入	0	1,172	0	0	0	1,172	17,613	19,619	159,035	222,675	1,461,040	1,879,982	3,331,322	△ 16,451	3,314,871
諸収入	28,495	0	3,495	1,028	233,845	266,863	2,592	0	13,642	1,106	12,165	29,505	381,113	0	381,113
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,311,840	0	1,311,840
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	50,508	0	0	0	2,430,771	2,481,279	0	0	0	0	0	0	3,440,482	0	3,440,482
他会計補助金等	0	1,657	0	0	0	1,657	11,377	17,073	0	0	0	28,450	529,705	△ 26,101	503,604
その他収入	0	397	0	76,894	999,691	1,076,982	△ 11	593	0	0	△ 1,855	△ 1,273	2,143,140	△ 20,906	2,122,234
収入合計	665,566	3,226	794,333	1,179,115	170,965,224	173,607,464	34,548	37,285	234,257	237,949	1,471,350	2,015,389	204,827,330	△ 2,138,156	202,689,174
経常的収支額	233,248	822	57,960	10,144	2,421,718	2,723,892	3,265	103	△ 10,528	△ 4,718	72,695	60,817	10,295,968	209,661	10,505,629
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	80,261	0	17,655	0	0	97,916	0	0	0	0	0	0	3,892,366	0	3,892,366
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86,623	0	86,623
他会計への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,818	0	114,818
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	183	0	13,575	13,758	13,758	0	13,758
支出合計	80,261	0	17,655	0	0	97,916	0	0	183	0	13,575	13,758	4,107,565	0	4,107,565
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	734,912	0	734,912
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,404,900	0	1,404,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,635	0	75,635
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,305,447	0	2,305,447
公共資産整備収支額	△ 80,261	0	△ 17,655	0	0	△ 97,916	0	0	△ 183	0	△ 13,575	△ 13,758	△ 1,802,118	0	△ 1,802,118
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	955	0	0	955	455,815	0	455,815
基金積立額	70,687	0	16,902	6,817	1,001,713	1,096,119	185	0	10,008	0	0	10,193	2,555,047	0	2,555,047
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,118	0	1,118
他会計への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,415	0	△ 12,415
地方債償還額	69,641	3,406	24,637	0	0	97,684	0	0	0	0	0	0	2,834,067	0	2,834,067
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	86	0	0	86	86	0	86
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	140,328	3,406	41,539	6,817	1,001,713	1,193,803	185	0	11,049	0	0	11,234	5,833,718	0	5,833,718
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,740	0	41,740
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	717	0	0	717	458,609	0	458,609
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	14,137	0	0	14,137	14,137	0	14,137
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	792	0	0	792	792	0	792
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	6,905	0	0	6,905	45,950	0	45,950
他会計補助金等	0	2,592	0	0	0	2,592	0	0	0	0	0	0	2,592	△ 2,592	0
その他収入	86	0	0	17	382	485	0	0	0	5	0	5	46,414	0	46,414
収入合計	86	2,592	0	17	382	3,077	0	0	22,551	5	0	22,556	610,234	△ 2,592	607,642
投資・財務的収支額	△ 140,242	△ 814	△ 41,539	△ 6,800	△ 1,001,331	△ 1,190,726	△ 185	0	11,502	5	0	11,322	△ 5,223,484	△ 2,592	△ 5,226,076
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	12,745	8	△ 1,234	3,344	1,420,387	1,435,250	3,080	103	791	△ 4,713	59,120	58,381	3,270,366	207,069	3,477,435
期首資金残高	74,425	246	11,392	13,478	1,718,952	1,818,493	1,553	3,205	47,842	30,995	72,481	156,076	8,000,354	209,680	8,210,034
経費負担割合変更に伴う差額	△ 877	0	0	0	0	△ 877	0	0	0	0	0	0	△ 877	0	△ 877
期末資金残高	86,293	254	10,158	16,822	3,139,339	3,252,866	4,633	3,308	48,633	26,282	131,601	214,457	11,269,843	416,749	11,686,592